

第5期 決算公告

熊本市西区春日1丁目12番3号
九州FG証券株式会社
代表取締役社長 海ヶ倉 浩文

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,408,391	流 動 負 債	4,828,703
現 金 ・ 預 金	2,861,004	預 り 金	3,607,004
預 託 金	3,720,000	顧客からの預り金	3,453,086
顧客分別金信託	3,720,000	その他の預り金	153,918
約 定 見 返 勘 定	672,708	短 期 借 入 金	1,000,000
未 収 入 金	1,866	未 払 金	295
未 収 収 益	152,577	未 払 費 用	27,448
その他の流動資産	234	未 払 法 人 税 等	116,254
		未 払 消 費 税 等	75,225
固 定 資 産	134,550	リ ー ス 債 務	2,474
有 形 固 定 資 産	38,761	固 定 負 債	7,306
建 物	7,215	リ ー ス 債 務	6,666
器 具 ・ 備 品	24,764	その他の固定負債	640
リ ー ス 資 産	6,781		
無 形 固 定 資 産	70,761	特 別 法 上 の 準 備 金	193
ソ フ ト ウ ェ ア	70,761	金融商品取引責任準備金	193
投 資 そ の 他 の 資 産	25,027		
敷 金 及 び 保 証 金	24,972	負 債 合 計	4,836,203
そ の 他	55	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	2,706,738
		資 本 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 293,261
		その他利益剰余金	△ 293,261
		繰越利益剰余金	△ 293,261
		純 資 産 合 計	2,706,738
資 産 合 計	7,542,942	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,542,942

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔2021年4月1日から
2022年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,431,989
受 入 手 数 料	2,132,258
委 託 手 数 料	52,472
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,599,094
そ の 他 の 受 入 手 数 料	480,691
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	298,740
金 融 収 益	990
金 融 費 用	5,387
純 営 業 収 益	2,426,601
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,754,792
取 引 関 係 費	993,858
人 件 費	379,553
不 動 産 関 係 費	83,313
事 務 費	155,024
減 価 償 却 費	89,202
租 税 公 課	51,224
そ の 他	2,614
営 業 利 益	671,808
営 業 外 収 益	3,265
雑 収 入	3,265
営 業 外 費 用	291
雑 損 失	291
経 常 利 益	674,783
特 別 損 失	7,407
固 定 資 産 除 却 損	7,404
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2
税 引 前 当 期 純 利 益	667,375
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110,728
当 期 純 利 益	556,647

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△ 849,909	△ 849,909	2,150,090	2,150,090
当期変動額					
当期純利益	—	556,647	556,647	556,647	556,647
当期変動額合計	—	556,647	556,647	556,647	556,647
当期末残高	3,000,000	△ 293,261	△ 293,261	2,706,738	2,706,738

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10 年～15 年
器具・備品	4 年～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

[貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,079	千円
器具・備品	42,416	千円
リース資産	9,666	千円
計	54,162	千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費・一般管理費	67,893	千円
-----------	--------	----

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	168,519	千円
その他	9,570	千円
繰延税金資産小計	178,089	千円
評価性引当額	△178,089	千円
繰延税金資産合計	—	千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。借入金 は肥後銀行及び鹿児島銀行で当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金、短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社 九州フィナンシャル グループ	直接 100%	出向社員の受 入 本店・熊本支 店の賃借	人件費の支払 (注1)	50,130	—	—
				賃借料等の支払 (注2)	17,763	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 賃借料については、取引実勢に基づいて一般的な取引条件で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社の 子会社	株式会社 肥後銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介 業務の委託 出向社員の受 入	預金の預入(注1)	1,465,946	現金・預金	1,280,885
				資金の借入(注1)	569,123	短期借入金	500,000
				紹介手数料等の支 払(注2)	110,432	未払費用	8,139
				人件費の支払 (注3)	137,872	—	—
	株式会社 鹿児島銀行	なし	預金取引 資金調達 金融商品仲介 業務の委託 出向社員の受 入	預金の預入(注1)	980,222	現金・預金	977,567
				資金の借入(注1)	569,123	短期借入金	500,000
				紹介手数料等の支 払(注2)	133,068	未払費用	11,933
				人件費の支払 (注3)	114,598	未払費用	2,267

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 45,112円30銭
- 1株当たり当期純利益 9,277円46銭

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

以 上